

共働き男性における性別役割分業意識と妻の正社員就労が 育児・家事参加に与える関連性

中川 まり
(ジェンダー学際研究専攻)

I. 問題提起

日本では戦後の産業化社会によって形成されてきた性別役割分業意識が根強く存在する(上野 1990: 山田 2005)。そして家族における男性の稼得役割と女性の家庭役割は、結婚と出産によってより固定化することが明らかにされてきた(松信 1995)。その性別役割分業の実際について、平成 18 年社会生活基本調査(総務省 2006)によると、家事・育児時間の男女差は、平日では男性が一日平均 30 分であるのに対し、女性は 3 時間 32 分である。家事・育児にかかる時間は圧倒的に女性が多く、特に末子年齢が小さいほど長い(総務省 2006)。たとえ子どものいる共働き夫婦でも、妻は仕事と家事・育児を合わせた二次活動時間の合計が 9 時間 26 分であり、共働きの夫や専業主婦の妻に比べて一日に占める仕事・育児・家事の合計時間が最も長い(総務省 2006)。

日本における共働き世帯は、男女雇用機会均等法施行や女性の高学歴化にともない、いまや専業主婦世帯との数が逆転し、2000 年以降では安定した増加をしている(内閣府 2008)。そして共働き世帯が増加し、女性が社会進出する一方で、第 13 回出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所 2006)では、日本の男女の性別役割分業意識はともにリベラルになっていることが報告されている。同調査によれば、「男は仕事、女は家庭」という伝統的な性別役割分業意識をもつ男性独身者の割合は、第 10 回(1992)の 62%から第 13 回(2005)の 36%へとこの 10 年間で激減している。同様に女性独身者で伝統的な性別役割分業意識をもつ人の割合も、第 10 回(1992)の 50%から第 13 回(2005)の 29%へとこの 10 年間で減少している(国立社会保障・人口問題研究所 2006)。

このような共働き世帯の増加や性別役割分業意識の変化は、男性の育児や家事への参加に影響をもたらすのだろうか。この問いに対し、共働き世帯においては、男性が育児や家事の分担をわずかに増やす傾向が見受けられる(総務省 2006)という結果が報告されている。平成 18 年社会生

活基本調査(総務省 2006)では、共働きの夫が一日に行う家事・育児時間は 1991 年の 19 分から 2006 年では 33 分と継続的な増加があることが報告されている。そして妻の家事・育児時間は 1991 年の 4 時間 39 分から 2006 年の 4 時間 45 分とほとんど変わらないが、家事・育児の分担割合は、1991 年での 93.6%から 2006 年には 89.6%と減少している(総務省 2006)。このように共働き夫婦では、わずかながら夫の家事・育児分担が多くなっている。

以上に述べたように、共働き男性の育児・家事への参加がわずかに増えつつある中で、その要因のひとつに妻の就労、妻から夫への育児・家事参加の働きかけ、性別役割分業意識が関連していることなどが明らかにされてきた(中川 2010b)。未就学児をもつ共働き夫婦において、育児や家事がより均等な分担になるように妻から夫に育児や家事への参加を働きかけることが、夫の育児・家事参加を多くする要因となっている(中川 2010a)。しかしながら、妻の家庭役割意識は夫の育児や家事への参加を制約してしまう(中川 2010b)ことも明らかにされている。また夫と妻の性別役割分業意識は相互に影響しあい、それが男性の育児や家事参加を規定すること(Greenstein 1996)や、夫と妻の性別役割分業意識の中でお互いに育児や家事を調整しながら分担を決めること(船橋 2004)が夫婦に重要であることも示唆されている。

これらの先行研究において、日本の子育て期の男性が平等的な性別役割分業意識であるにもかかわらず、育児・家事参加が少ないという問題について、男性の性別役割分業意識と妻の正社員での就業という平等的な性別役割をとる行動との相互作用に焦点を当てた量的研究はほとんど見られない。ここでいう相互作用とは、妻が正社員として就労し、家庭内でより平等的な性別役割を担おうとする行動に夫が日々接触することで、妻の態度や行動に影響を受け、夫自身の性別役割分業意識と行動が一層平等的になり、育児・家事参加を促すことを指す。

そこで本研究では、12 歳以下の子どもをもつ共働き男性を対象に、男性の性別役割分業意識が、妻が正社員とし

て就業することとの相互作用によって育児・家事を多くするのかという点について明らかにすることを目的とする。本研究の成果は、共働き世帯の女性における就労と家庭の二重負担の軽減や、家庭内の役割分担の平等に向けた示唆を得られる点で有意義である。また、父親研究ならびに家族のジェンダー研究において、男性の性別役割分業意識がこれまで家庭内労働の役割分担の規定要因として所与のものとしてきたことに対して、妻との相互作用が明らかされる点で新たな知見が得られると考えている。

II. 先行研究と仮説の提示

1. 男性の性別役割分業意識と育児・家事参加

米国の父親研究では、男性の性別役割分業意識が育児・家事参加に影響を与えている（石井クンツ 2009）が、日本ではこの結果が一貫していない。日本における男性の性別役割分業意識が育児・家事参加に与える影響は、関連があるとする結果と関連がないとする結果の両方が報告されている。

未就学児をもつ父親を対象にした研究では、父親の性別役割分業意識は、父親自身の育児・家事参加に影響を与えないが、時間的余裕などが影響を与えること（加藤・石井クンツ・牧野・土谷 1998）が示されている。また同様に、1999年と2004年に実施された全国家族調査（日本家族社会学会 1999:2004）の個票データを用いた研究においても、男性の性別役割分業意識は、育児参加、家事参加のいずれに対しても影響を与えていない（松田 2006）。このように、日本の男性の性別役割分業意識は、育児・家事参加に影響を与えないことが明らかにされている。

これらの研究では、父親の性別役割分業意識が育児・家事参加に影響を与えない一方で、母親と父親が育児を行なう時間的な余裕があることや、子ども数が多く、末子年齢が小さいといった育児・家事需要が多いことが育児・家事参加の規定要因として報告されている（加藤ほか 1998：松田 2006）。これらの結果は、男性の性別役割分業意識がリベラルになっても、育児・家事参加が思うように進まない（小笠原 2009）という日本の現状と一貫している。そしてこの背景には、日本の男性の平等的な家庭内労働の分担意識が高まって、男性自身が職場での長時間労働という状況的な要因によって育児・家事の遂行ができないことが推察される。

次に異なる結果として、男性の性別役割分業意識が、育児・家事参加に影響を与えるという結果が示されている。男性の家事参加は、男性の性別役割分業意識が平等的であるほど多い（永井 2001：石井クンツ 2004）ことが報告されてきた。また、同様に男性自身がより平等的な性別役割

分業意識であるほど、育児・家事遂行も多い（西岡 2004）。これらの研究における、男性のより平等的な性別役割分業意識によって、女性の仕事と見なされてきた家庭内労働への参加を多くするという知見は、日本では性別役割分業規範が根強いために男性の育児・家事参加が進まない、という規範説と一貫する。なぜなら、日本に根強いといわれる「男性は仕事、女性が家庭」という伝統的な性別役割分業規範から、男性がより平等的な性別役割分業規範に持つようになることによって育児・家事を遂行するようになるからである。よって、日本社会における性別役割分業規範がより平等的になることの重要性がこれらの知見から示唆される。

以上を踏まえると、子育て期の男性の育児・家事参加の規定要因として、性別役割分業意識は規定要因であることが予想されるものの、それに加えて妻の就労を含む家族の要因がさらに関連する可能性があると考えている。

2. 妻の就労と男性の育児・家事参加

先行研究では子育て期の男性においては、妻の就労によって育児・家事参加が多くなることが報告されてきた。しかしながら反対に、妻が就労しても、妻が育児や家事を多く遂行するので、男性の育児・家事参加が多くはならないことも示されている。

家族役割理論においては、育児や家事などの家庭内役割は、時間、遂行能力、社会規範の三つの要因によって決まる（上子 1979）。よって共働き夫婦では、役割を決定する三つの要因のうち、夫も妻も就業することから、夫と妻の家事・育児に費やす時間が変化する（上子 1979）。従って、妻は就労によって家庭内労働を十分に行なう時間をとることができず、夫が家庭役割を分担するなどの変化が生じうる。家族役割理論の通り、妻の就労によって、妻が家庭内労働を行なう時間が少なくなるため、夫の育児参加が多くなることが報告されてきた（Ishii-Kuntz, Makino, Kato and Tsuchiya 2004：松田 2006）。家事についても、妻が就労し、夫に育児や家事を行なう時間的余裕があるほど、夫の育児・家事参加が多くなる（中川 2008）。こうした妻の就労による時間的要因のほかに、妻が就労によって収入が増えることによる勢力的な要因もある。それは、妻が就労によって収入を得ることで勢力を持ち、そうした妻の多くは学歴が高いために、夫との間の相対的な資源差が小さくなるか、もしくは妻の資源が上回ることによって、夫が育児・家事をするようになる（Ishii-Kuntz and Coltrane 1992：西岡 2004）というものである。

しかし妻の就労によっても、夫の育児・家事参加が多くなる結果も報告されている。その理由は、妻が就労しても、妻の伝統的な性別役割分業意識によって妻が育児や

家事を一人で担うために夫の育児・家事参加を制約するからである。これは上子(1979)の家族役割理論における育児や家事などの家庭内役割を決める時間、遂行能力、社会規範の三つの要因のうち、社会規範が強く作用しているためである。中川(2010b)は、日本の女性は根強い家庭責任意識があるために、たとえ就業してもその規範意識の強さと育児・家事を多く遂行してしまうことから夫の育児・家事参加を制約してしまうことを示した(中川2010b)。同様に高いキャリアや勢力をもつ女性でも、女性が育児や家事を行わなければいけない、という隠れた勢力(Komter 1987)としての社会規範によって、多くの育児や家事を分担してしまう(Tichenor 1999)。これを説明するものとして、妻が収入や勢力を上回った男性は、相対的資源が少なくても育児や家事を行わないことで男性としての性別役割分業を強め、男らしさを維持していることが報告されている(England 2011)。

以上のように、妻の就労によって、多くの研究では夫の育児・家事参加が増えることが報告されているが、女性の家庭責任意識によって多くならないことも示されている。これらから、男性の育児・家事参加の要因は、夫婦間の役割調整という側面があることから妻の就労だけではなく、夫の性別役割分業意識との相互作用による影響も検討することが必要である。

3. 男性の性別役割分業意識と妻との関係

夫婦間の性別役割分業意識について、夫と妻の性別役割分業意識や行動が影響し合っていることが先行研究において明らかにされている。夫婦間の性別役割分業意識について、夫の家事参加には、夫婦間の性別役割分業意識が相互に影響を与え、夫と妻の両方が伝統的な性別役割分業意識が高いほど、夫の家事参加が少ない(Greenstein 1996)。共通の結果は日本でも見られ、妻が伝統的な性別役割分業意識を強く持つほど、夫の家事参加は少ない(西岡2004)。また育児については、妻が平等的な性別役割分業意識を持ち、男性の育児・家事参加に賛成しているほど夫の育児参加が多い(柏木・若松 1994)。これらの知見から、妻の性別役割分業意識が平等的であることが夫の育児参加を促していることがいえよう。

また、貴志・平田(1999)が夫婦を対象にして行なった調査結果からは、妻の就業に妻自身だけでなく、夫の性別役割分業意識が関係していることが示されている。妻が就業している場合、仕事により多くの時間をかける妻には性別役割分業意識が平等的な女性が多いが、夫の性別役割分業意識には違いがない(貴志・平田 1999)。しかし妻の就業については、就業する妻と就業していない妻の性別役割分業意識の違いはないが、夫の性別役割分業意識が伝統的

であるほど、就業していない妻が多い(貴志・平田 1999)。ここから、夫の伝統的な性別役割分業意識が妻の就業を制約していることが示唆された。この報告から、夫婦間の性別役割分業意識において、妻が就業に専念することは、妻自身の性別役割分業意識が重要であるが、妻が非就業である理由には、夫の伝統的な性別役割分業意識が影響していることが示唆された。

船橋(2004)は、夫婦間のジェンダー秩序について、夫婦間のジェンダー役割は固定的ではなく、流動的なものであることを指摘している。そして、ジェンダーベクトルとして、男性は常に稼ぎ手の方向に、女性は家族ケアの役割へのベクトルが働いている(船橋 2004)。これに反対のジェンダー役割、つまり女性に稼得役割が、男性に家庭役割が課される時、夫婦間で拮抗し合いながら均衡点ができ、その均衡点を「ジェンダー契約」と名付けている(船橋 2004)。この研究からも、夫婦間には性別役割分業意識の影響があり、それは流動的なものであることが推測される。

以上についてまとめると、日本では、男女ともに伝統的な性別役割分業意識は、内面化も含めて根強く存在するが、女性のより平等的な性別役割分業意識は、女性の就業と男性の育児・家事参加を促す。一方で男性の伝統的な性別役割分業意識は、女性に家庭役割を期待すると同時に就業を制約し、男性自身の稼得役割を強化する。こうした知見から、女性が性別役割を動かそうとする一方で、男性が稼得役割という地位を譲ろうとしない姿(Kenneth 2006)が説明できる。しかし反対に、男性が平等的な性別役割分業意識であり、女性が就業して稼得役割を部分的に担うことで一層の均等な家庭内役割の分担が期待できることも考えられる。

男性の育児・家事参加に関する先行研究を概観すると、男性における育児・家事参加の規定要因として、夫と妻の相対的資源差、家庭内需要、時間的余裕、性別役割分業意識(石井クンツ 2009)や妻の就業、妻の育児・家事遂行(中川 2008; 2009a; 2009b)があることなどが明らかにされてきた。また、男性の育児と家事は一方を行うことで他方より多く行うようになる、という関連性も明らかにされている(Ishii-Kuntz and Coltrane 1992)。

このように男性の育児・家事参加の規定要因は、状況的もしくは男性自身もつ要因、妻の要因が主に挙げられてきた。一方で、先行研究に見られるように、男性の平等的な性別役割分業意識が、妻の性別役割分業意識や就業によって影響を受け、男性自身の育児・家事参加にさらに影響を与える可能性があることが考えられるが、そうした研究は数少ない。そこで本研究では、共働き男性の性別役割分業意識が、妻が正社員として就労することによって育児・家事参加をより多くする要因になるのかについて明らかに

することを目的とする。なお、男性の性別役割分業意識と妻の正社員としての就業に焦点を合わせた分析目的に照らし、同時に妻の性別役割分業意識を扱うと分析が複雑化すること、また二次データに妻が回答した性別役割分業意識の項目がないなどの理由により妻の性別役割分業意識は要因として扱わない。

4. 概念モデルと仮説の提示

12歳以下の子どもをもつ有配偶であり共働きの男性を対象に、男性の平等的な性別役割分業意識が、妻が正社員で就労することと関連して、育児・家事参加をより多くするようになるのかという点について、先行研究を踏まえた概念モデル（図1）と仮説を提示する。

本研究では、男性の育児参加と家事参加の2つを目的変数とし、規定要因として男性の平等的な性別役割分業意識のほかに、平等的性別役割分業意識と妻の正社員での就労との交互作用、妻の育児・家事遂行、相対的資源差、家庭内需要、時間的余裕を取り上げる。

また本研究では、共働き男性の育児・家事参加が、男性の平等的な性別役割分業意識によって多くなると同時に、妻が正社員として就労することによってより強い規定要因となることを予想している。仮説は次に示す2点である。(1) 共働き男性の育児・家事参加は、妻が正社員として就労し、男性自身が平等的な性別役割分業意識をもつほど多くなる。(2) 共働き男性の性別役割分業意識が平等的であるほど育児・家事参加が多いが、その関連性は妻が正社員である場合の方が強い。

Ⅲ. 方法

1. データ

本研究では二次データを用いた分析を行った。二次分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「家族についての全国調査、2004（第2回全国家族調査、NFRJ03）」（日本家族社会学会全国家族調査委員会 2004）の個票データの提供を受けた。

使用した二次データは、2003年12月31日時点において28歳以上77歳以下の日本国内に居住する個人を対象にしている。調査対象地域は日本全国で、調査期間は2004年1～2月である。調査は訪問留置法によって実施された。本調査は、10,000人に対して回答が求められ、有効回収数は6,302人（回収率63.0%）であった。調査対象者のうち2003年12月31日時点において48歳以上の人には「中高齢調査票」を使用し、47歳以下の人には「若年調査票」を使用して回答が求められた。本研究での分析対象者は、「若年調査票」に回答した人のうち、有配偶かつ末子12歳以下である47歳以下の男性（2003年12月31日時点）に限定するが、この条件を満たす標本数は272人であった。本データを用いる理由は、調査対象者に12歳以下の子どもを持つ既婚男性が十分に含まれ、必要である調査項目として、男性の育児・家事参加、性別役割分業意識、妻の就業状態、夫と妻の学歴や年齢と収入、子ども数などがあるからである。条件を満たしたサブサンプル数は272名と有効回収数から比べると少なくなったが、分析目的に照らし、末子12歳以下であり共働き世帯であることを重視した。

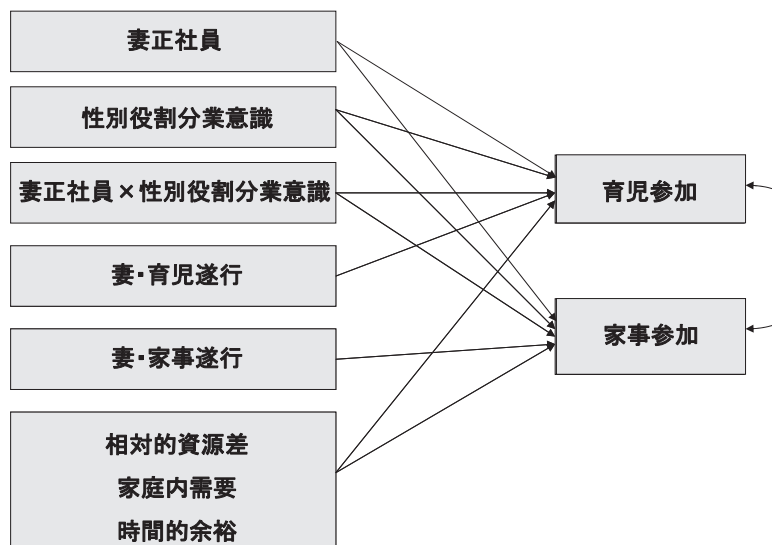


図1 共働き男性における育児・家事参加を規定する要因の概念モデル

2. 対象者

本研究の対象者は、同居する妻と12歳以下の子どもをもつ28歳～48歳の共働き世帯の男性272名である。表1に対象者の属性を示す。

対象者の平均年齢は38.64歳、妻の平均年齢は36.54歳である。最終学歴は、四年制大学卒業以上が39.6%であり、平成19年就業構造基本調査（総務省2008）における30～49歳男性の最終学歴35.9%と比較するとやや高いほうに偏っている。対象者の税込みの平均年収は500万円台半ばである。従業上の地位は、72.8%が一般従業者であり、経営者・役員は9.6%、自営業とその家族従業者・自由業・非正規雇用が17.6%である。

対象者の妻の最終学歴は、四年制大学卒業以上が16.2%であり、平成19年就業構造基本調査（総務省2008）の20～54歳までの女性の最終学歴16.3%から見ても平均的な学歴である。妻の平均年収は、200万円弱と夫よりかなり低い。妻の従業上の地位は、27.9%が一般従業者であり、臨時雇い・パート・アルバイト・自営業ならびに家族従業者などで56.4%を占めた。平均子ども数は2.02人で、末子の平均年齢は6.15歳である。

これらの属性から本研究の対象者は、共働きであるものの、妻の多くはパート・アルバイトにとどまっており、そして妻の収入は男性自身より少ないことが見受けられる。また平均子ども数が2人であり、末子平均年齢が6歳であること、そして夫婦の平均年齢などから、第一子が未就学児である親移行期ではなく、未就学児や就学児をもつ安定的な子育て期の男性であることが推測された。

3. 変数

育児参加：男性の育児参加は2項目から構成し、「子どもと遊ぶこと」、「子どもの身の回りの世話」の頻度についての項目である。いずれも、「1. ほぼ毎日」、「2. 週に4～5回」、「3. 週に2～3回」、「4. 週に1回くらい」、「5. ほと

んど行わない」で回答がなされ、これを逆転項目とした。この2項目を合計して合成変数とした。家事参加：男性の家事参加は5項目から構成され、それらは「食事の用意」、「食事のあとかたづけ」、「食料品や日用品の買い物」、「洗濯」、「そうじ（部屋、風呂、トイレなど）」の頻度についての項目である。いずれも、「1. ほぼ毎日」、「2. 週に4～5回」、「3. 週に2～3回」、「4. 週に1回くらい」、「5. ほとんど行わない」で回答がなされ、これを逆転項目とした。因子分析をした結果、一次元構造を確認した。クロンバック α 係数は.77と.80に満たなかったが、理論的に合計することが適切であると判断し、合計して合成変数とした。

性別役割分業意識：性別役割分業意識として「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」、「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念すべきだ」、「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」という3つの質問項目を用いた。いずれの項目も「1. そう思う」、「2. どちらかといえばそう思う」、「3. どちらかといえばそう思わない」、「4. そう思わない」として回答が得られている。因子分析をした結果、一次元構造を確認した。クロンバック α 係数は.73と.80に満たなかったが、理論的に合計することが適切であると判断し、合計して合成変数とした。よって得点が高いほど、男性の性別役割分業意識は平等的である。妻の正社員就労と男性の平等的性別役割分業意識との交互作用：妻の従業上の地位が一般従業者もしくは経営者・役員である場合に正社員であるとし、ダミー変数に変換した。交互作用変数として、対象者である夫の性別役割分業意識と妻の正社員ダミー変数を乗じて算出した。妻の育児遂行：妻の育児遂行は、夫と同じ2項目である子どもと遊ぶこと、身の回りの世話の頻度について回答が得られている。これらを逆転項目としてから合計して合成変数とした。妻の家事遂行：妻の家事遂行も夫への質問と同じ「食事の用意」をはじめ5項目の家事頻度について回答が得られている。いずれも、「1. ほぼ毎日」から

表1 調査対象者（N=272）に関する属性

N=272	対象者（夫）			配偶者（妻）		
	平均値	SD	Range	平均値	SD	Range
年齢	38.64	4.87	28-48	36.54	4.82	22-53
学歴	中学校・高校 44.4% 専門・短大・高専 16.0% 大学・大学院 39.6%			中学校・高校 48.7% 専門・短大・高専 36.0% 大学・大学院 16.2%		
収入	7.70	2.42	1-15	3.63	2.20	1-12
従業上地位	経営者・役員 9.6% 一般従業者 72.8% 他 17.6%			経営者・役員 2.9% 一般従業者 27.9% 他 56.4%		
子ども数	2.02	.76	1-5	-		
末子年齢	6.15	3.43	0-12	-		

「5.ほとんど行わない」で回答がなされ、これらを逆転項目とした。因子分析をした結果、一次元構造を確認した。クロンバック α 係数は .80 であるため、合計して合成変数とした。相対的資源差:本研究では、相対的資源差として、収入差、年齢差、学歴差を用いる。夫と妻の収入差は、夫の年収から妻の年収を引いて差を算出した。年収の選択項目は「1. 収入はなかった」、「2. 100万円未満」、「3. 100～129万円台」、「4. 130～199万円台」、「5. 200～299万円台」、「6. 300～399万円台」、「7. 400～499万円台」、「8. 500～599万円台」、「9. 600～699万円台」、「10. 700～799万円台」、「11. 800～899万円台」、「12. 900～999万円台」、「13. 1000～1099万円台」、「14. 1100～1199万円台」、「15. 1200万円以上」である。年齢差は、夫の年齢から妻の年齢を引いて差を算出した。夫と妻の学歴差は、夫の最終学歴から妻の最終学歴を引いて差を算出した。最終学歴の選択項目は「1. 中学校」、「2. 高校」、「3. 各種専門学校」、「4. 短大・高専」、「5. 大学（4年制）」、「6. 大学院」である。家庭内需要:子ども数、末子年齢の回答から得た。時間的余裕:対象者の時間的余裕として、残業を含む1日の平均的な労働時間と往復の通勤時間を合計して算出した。よって通勤と労働時間が長いほど時間的余裕が少ない。コントロール変数:コントロール変数として、学歴、年齢、年収を用いた。

4. 分析方法

分析は記述統計と重回帰分析によって行った。重回帰分析は、概念モデルと仮説に基づいて作成した分析モデルを用いて分析し、欠損値は平均値で置き換えた。なお、欠損値は平均値に置き換える際に、欠損値のないデータと平均値で置き換えたデータに有意差がないことを確認した。使用ソフトは、SPSS Ver.18 と AMOS8.0 である。

IV. 結果

1. 記述統計

表2に記述統計を示す。夫の育児参加の平均値は5.55、家事参加の平均値は8.21である。平均すると、男性の育児参加は週に1～3回行い、家事参加は週に1回未満である。共働きであっても男性の育児・家事参加は総じて少ないが、家事より育児への参加頻度が多い。性別役割分業意識の平均値は、7.36であることから、対象者は平等的な性別役割分業に賛成し、伝統的な性別役割分業にはそれほど賛成していない。妻の育児・家事遂行の平均値は、育児が8.75で、家事が21.54である。平均すると妻も就労しているが、育児も家事も週に4～5回より多く、ほぼ毎日行っている。妻の育児・家事遂行を対象者と比較すると、圧倒

的に妻が育児と家事を多く分担している。一日の通勤と勤務時間の合計は、平均10時間54分であることから、対象者が育児・家事を行う時間が少ないことがうかがえた。

表2 各変数の記述統計 (N = 272)

項目	平均値	標準偏差	Range
育児参加	5.55	2.45	2-10
家事参加	8.21	3.70	5-25
平等的性別役割意識	7.36	2.36	3-12
妻の育児遂行	8.75	1.58	2-10
妻の家事遂行	21.54	3.74	5-25
通勤労働時間/日	654.1分	121.36	210-1010

2. 重回帰分析

重回帰分析では概念モデルをもとに、共働き男性の平等的な性別役割分業意識が育児・家事参加を多くする要因であること、さらに妻が正社員で就業することと男性の性別役割分業意識との交互作用によって、育児・家事参加に対してより強い影響を与えるかどうかを分析する。同時に、夫の育児・家事参加の規定要因として、これまで明らかにされてきた相対的資源差、家庭内需要（子ども数、末子年齢）、時間的余裕（通勤時間と労働時間）の変数と夫の育児・家事参加を制約する要因として妻の育児・家事遂行を含める。

先行研究から、男性が平等的な性別役割分業意識であるほど、育児・家事参加は多くなり、さらに妻が正社員として就業していることによってその影響はより強くなることを予想している。しかしながら、妻が就労していても、育児や家事をより多く遂行してしまうことや、男性の長時間労働によって、育児・家事参加は制約されてしまうことも同時に予想している。分析モデルとその結果を図2に示す。

分析モデル（図2）の適合度は、GFI=.954、AGFI=.877、RMSEA=.076であった。RMSEAがやや高いが、理論に基づいた適切なモデルであるといえよう。また目的変数である育児参加の決定係数は.34、家事参加の決定係数は.22であり、独立変数が従属変数を十分に説明している。

最初に男性の育児参加への影響については、妻の育児遂行、子ども数、末子年齢、通勤勤務時間が有意な規定要因となった。次に家事参加への影響については、妻の家事遂行だけが有意な規定要因となった。育児参加と家事参加の規定要因は異なり、加えて性別役割分業意識、妻の正社員での就労、妻が正社員で就業することと男性の性別役割分業意識との交互作用、収入差、年齢差、学歴差は有意な規定要因とはならなかった。

共働き男性の育児参加は、妻の育児遂行が多いほど(.11)、末子年齢が小さいほど(-.38)、子ども数が少ない

ほど (-.14) 多くなるが、通勤労働時間が長いほど (-.17) 育児参加は少なくなることが明らかになった。そして育児参加への各要因の関連性の強さについて、最も強い規定要因は、末子年齢が小さいこと (-.38) であり、次いで通勤と労働時間の長さ (-.17) であった。次に家事参加については、妻の家事遂行が多いほど (-.35) 共働き男性の家事参加は少なくなることが明らかになった。また男性の育児参加と家事参加の関係は、一方をやることで他方もやるようになる (Ishii-Kuntz and Coltrane 1992: 中川 2008) という先行研究と同様の結果が示され、中程度の有意な正の相関関係 (.31) が見られた。

結果に対する仮説の支持・不支持について、分析では男性の性別役割分業意識、妻の正社員での就労、男性の性別役割分業意識と妻の正社員就労との交互作用のいずれも男性の育児・家事参加の有意な規定要因にはならなかった。したがって仮説1「共働き男性の育児・家事参加は、妻が正社員として就労し、男性自身が平等的な性別役割分業意識をもつほど多くなる」と仮説2「共働き男性の性別役割分業意識が平等的であるほど育児・家事参加が多いが、その関連性は妻が正社員である場合の方が強い」はともに不支持となった。

V. まとめと考察

本研究では、12歳以下の子どもをもつ子育て期の共働き男性を対象に、男性の平等的な性別役割分業意識が、妻が正社員として就業することによって、より多くの育児・家事参加を行うようになるのかという点について、二次データを用いた分析を行った。

対象者の特徴は、正社員として就労し、共働きであるが妻の多くはパートにとどまっており、妻より圧倒的に収入が多い男性である。そして対象者と家族の年齢から、親移り期ではなく末子が幼児期～学童期である安定的な子育て期の男性であることが推測された。

対象者の特徴を踏まえて三つの結果について考察する。まず、男性の育児参加は、妻の育児遂行が多いほど、末子年齢が小さいほど、子ども数が少ないほど多いが、通勤労働時間が長いほど少なくなることが明らかになった。そして男性の性別役割分業意識や妻の正社員での就労は、育児参加の有意な規定要因にはならなかった。この結果から、遊びを通じた子どもの社会化や幼児期以降の世話を通じた男性の育児参加は、性別役割分業意識との関連はないが、子どもの年齢が小さいほど世話に手がかかることや、幼児期や学童期には身体を使った遊びが多いことから男性の育児参加が多くなることが考察され、先行研究 (加藤ほか 1998) と同じ結果であった。また、妻の育児遂行が多いほど、男性の育児参加が多くなることについては、就労しながら子育てに熱心な妻に影響され、男性が育児に関与することが推察された。そして、通勤と労働時間の長さが、男性の育児参加を少なくするという結果は、労働時間の長さによって家族とのかわりが少なくなることが示された。以上の通り共働き夫婦においては、男性は父親役割としての育児参加を通じて妻の育児頻度の多さに促されながら、家庭内の役割を再構築していることが示唆された。

次に、家事参加については、妻の家事遂行が多いほど少なくなることが明らかになった。妻の家事遂行が男性の家事参加を制約することは、“doing gender” (West and Zimmerman 1987) という概念が示す通り、社会的に構築

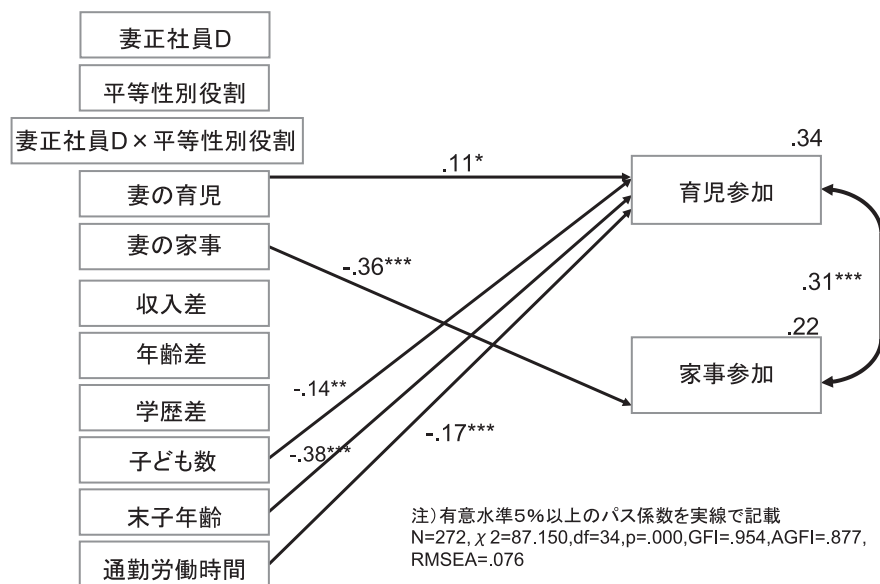


図2 共働き男性の育児・家事参加の要因モデル

された夫と妻としての役割は、男性の性別役割分業意識や妻が稼得役割として就労することによって影響を受けるわけではなく、妻が家事を遂行するという行動の中に潜んでいる（中川 2010b）ことが示唆された。

そして男性の平等的な性別役割分業意識や妻の正社員としての就労は育児参加、家事参加のいずれに対しても有意な関連性は見られなかった。また相対的資源差としての収入差、年齢差、学歴差も有意な規定要因にならなかった。これらの結果について使用変数と対象者の特徴から考察する。先行研究では日本における夫婦間の家庭内労働の分担には、勢力論に基づいた相対的資源差よりも性別役割分業意識などの性別役割規範論が有効（岩間 1997）であることが示されているが、本研究の結果はいずれも支持しなかった。

これに関して、分析では男性の性別役割分業意識だけを扱い、妻の性別役割分業意識は扱っていないが、妻の育児・家事遂行の記述統計から圧倒的に妻が育児と家事を多く分担していることが示され、妻に強い家庭役割意識があることが推測された。これらの結果から男性が平等的な性別役割分業意識であっても、妻の強い家庭役割意識によって男性の育児・家事参加が制約されてしまうことが考察された。そして男性の平等的な性別役割分業意識は、妻の就労に賛成することにとどまり、妻の正社員での就労によって男性の育児や家事は促進されない。したがって対象者の妻は、正社員として就労し、稼得役割を担う行動をしていても家庭役割意識が強く、また夫からもそのように意識されていることから、結果として就労と家庭の二重負担をしていることが示唆された。

次に、対象者の特徴からの考察であるが、共働き男性の多くは、妻がパートで働き、収入は圧倒的に妻より多く、また学歴や年齢も高い点が特徴であった。このことから対象者の夫婦は共働きであっても、夫は外で働くことで妻より高い収入を得て稼得役割を担い、妻は家事・育児を担う伝統的な性別役割分業意識が内面化されていることが推察される。よって収入差などの客観的な変数は、直接に男性の育児・家事参加に影響せずに、その変数自体に夫婦の性別役割分業が内包され、内面化された伝統的な性別役割分業規範にしたがって夫婦間で育児や家事の分担がなされていることが考察された。

おわりに、対象者と得られた知見について、本研究で用いた二次データは日本全国を対象にて調査され、対象者ならびに家族の特徴などから、日本における共働きであり子育て期の父親の平均的な姿を表わしていることが推測される。そしてこの結果はその状況をよく説明するものと思われる。よって本研究は、日本における共働き男性の育児・家事参加、ならびに性別役割分業意識に関する示唆を得る

ことができ、ジェンダー研究ならびに父親研究に新たな知見が蓄積できた点に意義がある。

本研究の限界点は、対象者の夫婦において、共働きであっても男性が収入などの点において圧倒的な勢力をもっていたことである。また、性別役割分業意識の測定項目については、二次データという制約上、仕事と家庭の役割を単純に男女で二分するだけの項目を使用した点も限界であると考えている。今後は、性別役割分業意識について、親役割や家事役割のそれぞれに対する意識を細分化して測定を行い、例えば父親役割における社会化役割（小玉 2001）などの概念も含めた性別役割分業意識として拡大して測定することも必要である。

今後の研究では、男性の職場環境や仕事への意識と、妻が Maternal Gatekeeper（Allen and Hawkins 1999）として行う夫の育児・家事参加の期待に対する男性の認識を捉え、また性別役割分業意識の測定も視野に入れながら研究を進めたい。そしてワーク・ライフ・バランスや社会経済的格差との関連を含めて、日本における男女共同参画社会に資する、ジェンダー・センシティブな研究を進展させたいと考えている。

（謝辞）

本研究では東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから二次データの提供を受けました。ここに謝意を表します。また本研究では、お茶の水女子大学グローバル COE「格差センシティブな人間発達科学の創成」プログラムより 2010 年度研究助成を受けました。ここに謝意を表します。

（文献）

- Allen S.M., and Hawkins A.J., 1999, "Maternal gatekeeping : Mothers' beliefs and behaviors that inhibit greater father involvement in family work ", *Journal of Marriage and the Family*, 61:199-212.
- England P., 2011, "Missing the Big Picture and Making Much Ado About Almost Nothing: Recent Scholarship on Gender and Household Work", *Journal of Family Theory and Review* 3:23-26.
- 船橋恵子, 2004, 「平等な子育てに向かつて—夫婦で育児」の四類型—『国立女性教育会館研究紀要』（国立女性教育会館）8：13-23.
- Greenstein T.N., 1996, "Husbands' participation in domestic labor : Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies", *Journal of Marriage and the Family*, 58:585-595.
- 石井クンツ昌子, 2004, 「共働き家庭における男性の家事参加」渡辺秀樹, 稲葉昭英, 嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』東大出版会, 201-214.
- 石井クンツ昌子, 2009, 「父親の役割と子育て参加：その現状と規定要因, 家族への影響について」『季刊家計経済研究』81：16-23.
- Ishii-Kuntz M. and Coltrane S., 1992, "Predicting the sharing of

- household labor: Are parenting and housework distinct?”, *Sociological perspectives*, 35(4):629-647.
- Ishii-Kuntz M., Makino K., Kato K., and Tsuchiya M., 2004, “Japanese fathers of preschoolers and their involvement in child care”, *Journal of Marriage and Family*, 66:779-791.
- 岩間暁子, 1997, 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感：衡平価値論・勢力論・衡平理論の実証的検討」『家族社会学研究』9：67-76.
- 上子武次, 1979, 『家族役割の研究』ミネルヴァ書房.
- 柏木恵子, 若松素子, 1994, 「『親になる』ことによる人格発達：生涯発達の視点から親を研究する試み」『発達心理学研究』5：72-83.
- 加藤邦子, 石井クンツ昌子, 牧野カツコ, 土谷みち子, 1998, 「父親の育児参加を規定する要因：どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』（日立家庭教育研究所）20：38-47.
- Kenneth A., 2006, *Contemporary Social and Sociological Theory: Visualizing Social Worlds*, California, Pine Forge Press.
- 貴志倫子・平田道憲, 1999, 「夫妻の家事労働時間に与える家事労働に関する態度の影響」『日本家政学会誌』50：915-924.
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2006, 『第13回出生動向基本調査』.
- Komter A., 1989, “Hidden power in marriage”, *Gender & Society*, 3(2):187-216.
- 小玉亮子, 2001, 「第6章 父親論の現在：70年代以降を中心として」浅井春夫, 村瀬幸浩, 伊藤悟編『日本の男はどこから来てどこに行くのか』十月舎, 122-148.
- 松田茂樹, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『季刊家計経済研究』71：45-53.
- 松信ひろみ, 1995, 「二人キャリア夫婦における役割関係」『家族社会学研究』7：47-56.
- 内閣府, 2008, 「平成20年度版少子化社会白書」ぎょうせい.
- 永井暁子, 2001, 「父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」『季刊家計経済研究』49：44-53.
- 中川まり, 2008, 「夫の育児・家事参加と夫婦関係：乳幼児をもつ共働き夫婦に関する一研究」『家庭教育研究所紀要』（日立家庭教育研究所）30：97-109.
- , 2010a, 「共働き夫婦における妻の働きかけと夫の育児・家事参加」『人間文化創成科学論叢』（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科）12：305-313.
- , 2010b, 「子育て期における妻の家庭責任意識と夫の育児・家事参加」『家族社会学研究』22：201-212.
- 西岡八郎, 2004, 「第9章男性の家庭役割とジェンダー・システムー夫の家事・育児行動を規定する要因ー」目黒依子, 西岡八郎編『少子化のジェンダー分析』勁草書房, 174-196.
- 小笠原祐子, 2009, 「性別役割分業意識の多元性と父親による仕事と育児の調整」『季刊家計経済研究』81：34-42.
- 総務省, 2006, 「平成18年社会生活基本調査 生活時間に関する結果」.
- Tichenor V.J., 1999, “Status and income as gendered resources: The case of marital power”, *Journal of Marriage and the Family*, 61:638-650.
- 上野千鶴子, 1990, 『家父長制と資本制』岩波書店.
- 山田昌弘, 2005, 『迷走する家族—戦後家族モデルの形成と解体』有斐閣.
- West C, and Zimmerman D.H., 1987, “Doing gender”, *Gender & Society*, 1(2):125-151.

Factors Influencing Fathers' Family Involvement : Gender Ideology and Wives' Employment

Mari NAKAGAWA
(Interdisciplinary Gender Studies)

This study examines how fathers' family involvement and housework participation are influenced by gender ideologies and wives' employment in Japan. Some reports show that Japanese fathers are less frequently engaged in childcare and housework compared to their wives. Research shows that numerous fathers cannot dedicate sufficient time for childcare and housework because of their long working hours. However, it has also been reported that the employment of their wives is likely to increase fathers' involvement in childcare and housework. Furthermore, it has been mentioned that gender ideologies among Japanese men have become more liberal compared with those in the last decade (National Institute of Population and Social Security Research 2006).

The data used for this research are from the National Family Research of Japan 2003 (NFRJ03) conducted in 2003–2004 by the Japan Society of Family Sociology, Tokyo. The survey included questions about fathers' involvement and housework, gender ideology, and their family relations. The data were collected from 272 dual-earner Japanese fathers with children under 12 years of age, residing in Japan.

Three main results were obtained through multiple regression analysis. First, the frequency of fathers' childcare increases when their youngest children are younger and when the number of their children is fewer. However, fathers' long time working reduces their involvement in childcare. Second, the frequency of their wives' housework participation reduces the frequency of fathers' housework participation. Last, fathers' family involvement and housework participation are not influenced by fathers' gender ideologies and the wives' permanent employee.

Finally, this study discusses two implications of fathers' involvement in childcare and housework. First, based on the finding that younger age of their youngest children and the fewer number of their children increase the frequency of fathers' family involvement, it is speculated that the fathers' gender role will be reconstructed among dual-earner couples through the growing of their children. Thus, this analysis highlights the importance of the need to educate males about housework and childrearing in school. A little progress in terms of gender equality has been observed in housework division among dual-earner couples. Second, a job condition, especially long working time, should be reconsidered to increase fathers' involvement in childcare.

Keywords: fathers' involvement, fathers' housework, gender ideology, wives' employment, dual-earner couples